

国民の皆様へ

統計センターは、平成15年4月に独立行政法人として発足し、平成25年度で11年目を迎え、第3期中期目標・中期計画期間に入りました。

統計センターは、①人口や失業率、消費者物価指数等の我が国の基幹的な統計の製表（集計）を実施する「統計をつくる」、②統計利用者、調査対象者、研究者が便利に安心して活用できる統計サービスを提供する「統計を活かす」、③各府省、地方公共団体、国際機関、各国政府等の統計作成を支えるシステムの運用管理やプロジェクトの遂行を担う「統計を支える」という3つの役割があり、我が国の中央統計機関の一翼を担っています。

社会経済が複雑化し、激しく変化する今日、国民経済の健全な発展と国民生活の向上を将来にわたって持続的に実現していくために、政策立案の基礎として、また、企業活動及び国民生活における合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報として、公的統計に対する需要と期待がますます高まっています。

さらに、情報通信技術の進展により、これまでにない統計データの活用の可能性が広がっています。特に、近年、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」の推進により、新事業・新サービスの創出や官民協働による公共サービスの実現、行政の透明性・信頼性の向上が期待されています。オープンデータについては、政府の先駆者として、また国際的にもトップランナーとして先導している統計分野において、より高度な利活用を可能とする提供形態が求められています。

他方、昼間時における不在世帯の増加など、統計調査の実施環境は、従前に比べて格段に厳しくなっており、統計の品質を維持する上で難しい課題を呈するようになってきています。

統計センターは、こうした統計を取り巻く社会情勢や環境変化の中で、行政そして国民の皆様への期待に応える、精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成し、利用しやすい形で提供することを責務とし、そのために、私たちが長年培ってきた技術と経験を結集させ、また、新しい技術の研究開発と業務への導入を積極的に推進していきたいと考えています。

◇平成25年度事業の概要

景気動向に関心が高まる中、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）等の経常調査の結果は、経済財政運営上の重要な経済指標等として、各方面からますます注目が集まっており、統計作成に当たっては、従前にも増して細心の配慮を要するものとなりました。

また、住宅・土地統計調査、国勢調査、経済センサス-活動調査等の大規模な周期調査の統計作成を行いました。特に、住宅・土地統計調査においては、情報通信技術（ICT）を活用した分類符号の格付支援システムを導入し、業務の効率化を推進しました。

公的統計の二次的利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統

計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供及びオーダーメイド集計の業務サービスを提供する「統計センター統計データアーカイブ」を運営しています。特に、匿名データ及びオーダーメイド集計によるデータ提供については、前年度に引き続き、公的統計の利用環境の充実を図るために対象調査範囲の拡大を行うとともに、積極的な周知・広報を行いました。

公的統計の共通的な業務基盤・利用基盤として、政府が「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき整備した「政府統計共同利用システム」の運用管理を行っています。その主な機能であるインターネットを通じて利用できる「政府統計の総合窓口（e-Stat^{イースタット}）」では、その統計表データに年間約1760万件のアクセスがあり、また、「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用したオンライン調査は12省庁48調査で行われるなど、多くの方々にご利用をいただきました。

統計利用の高度化等に向けた取組として公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、各種の統計情報をインターネット環境下でGIS等のアプリケーションやAPIを通じて提供することを目的とした次世代統計利用システムの研究開発を推進しています。平成23年から24年にかけてAPI機能による情報提供、GIS機能及びセルデータ集計機能の実証実験を開始し、25年度はそれぞれの機能についてインターネットを通じて一般利用者への試行提供を開始しており、多くの方々にご利用いただいております。

◇合理化・効率化の状況

公的統計の作成業務は、正確性・信頼性の確保が不可欠であるとともに、遅滞・停滞なく行うことが求められます。単純な人員削減や単なる業務工程の省略によっては、高い品質を維持し、行政や社会の信頼に応える統計作成を実現することはできません。

このため、統計センターでは、情報通信技術（ICT）を活用した分類符号の格付支援をはじめとする技術開発を進め、確かな技術に裏打ちされた業務構築により、統計の正確性を担保し、業務運営の効率性・経済性を併せて実現する取組を進めています。

また、民間委託に向けた取組みを推進することにより、統計作成（製表）の企画・設計、工程管理、品質管理などの専門性を要する中核的業務に職員を重点配置し、法人機能の強化と高い品質を維持した効率的な業務運営に努めています。

その結果、作成した統計については、いずれも期限、品質ともに大きな支障なく所定の成果を挙げることができました。

さらに、経常的な業務経費・一般管理費については、第3期中期目標期間（平成29年度末まで）の削減目標（24年度末に対する割合を85%以下）に対して3.2%削減するとともに、常勤役職員数については791人以下とし、いずれも目標を達成しております。

平成25年12月24日付けで「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、その中で、統計センターについては、単年度管理型（公務員身分）の法人とすること、34年度末までの10年間に常勤役職員数の320人を削減すること、とされています。

統計センターにおいては、効率的な業務運営を進めてきましたが、さらに効率化・高度化を追及した業務運営に取り組んでまいります。

統計センターは、「人と社会と未来のために 一確かな技術と信頼できる統計作成」をモットーに、今後とも、情報管理の徹底と効率的な業務運営を進め、各府省や地方公共団体の統計整備の支援、公的統計の利用環境の充実に、組織を挙げて全力で取り組んでまいります。

引き続き、国民の皆様の一層のご支援と、統計に対するご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。

経営理念

- 正確な統計の作成 : 私たちは、知識と技術そして経験を活かし、社会に役立つ正確な統計の作成を目指します。
- 統計の迅速な提供 : 私たちは、効率的な業務遂行を追求し、統計の迅速な提供を行います。
- 秘密の保護の徹底 : 私たちは、個人、法人その他統計作成に協力いただく方々の秘密の保護を徹底します。
- 弛まぬ技術の向上 : 私たちは、新たな技術の導入と研究を推進し、統計作成の弛まぬ技術の向上を図ります。
- 新たな価値の創造 : 私たちは、社会経済の発展と国民生活の向上に寄与する新たな価値の創造に取り組みます。